MUTUAL FUND IN VESTING

投資信託スクール

vol.1 study 2-6

アクティブ vs パッシブ

投資戦略を考える上で、重要な概念の1つが「アクティブ投資」と「パッシブ投資」 の区別です。この2つの投資アプローチは、それぞれ異なる目的と特徴を持っており、 投資家の目標や状況に応じて適切に選択することが重要です。

アクティブ投資とパッシブ投資

一般的に、アクティブ投資は主に資産形成を、パッシブ投資は主に資産保全を目 的としています。それぞれの特徴は以下のとおりです。

	アクティブ投資	パッシブ投資	
目的	資産形成	資産保全	
一般的な特徴	・積極的な運用・高リターン・高リスク・高コスト	・市場に連動・安定性重視・低リスク・低コスト	

投資を始めたばかりの方やリスクに対する抵抗感が拭えない方、明確な投資目標 が定まっていない場合は、まずはパッシブ投資から始めてみるのがよいでしょう。パッ シブ投資は資産保全を主な目的としており、以下のようなメリットがあります。

①インフレへの対応

パッシブ投資の代表的な手法である指数連動型の投資信託やETF(上場投資信託) は、市場全体の動きに連動するため、長期的にはインフレに対応する効果があります。 株式市場や債券市場は、通常、インフレ率を上回るリターンを生み出すため、資産 の実質的な価値を保てます。

②資産運用への慣れ

パッシブ投資は、市場全体の動きに連動するため、個別銘柄の選択や市場タイミ ングの判断などの複雑な判断を必要としません。そのため、投資初心者でも比較的 取り組みやすく、徐々に資産運用の基本的な概念や市場の動きに慣れることができま す。これは将来的により複雑な投資戦略に移行する際の良い準備となります。

vol.2 study 1-1

経済の仕組みを知る

経済は、私たちの暮らしに深く関わる仕組みです。物価、雇用、投資、企業の成長など、すべてが経済活動の一部です。特に「景気」の動きを理解することで、より合理的な投資判断ができるようになります。

私たちの生活は経済と繋がっている

私たちの生活は、経済の流れと深く結びついています。日々の仕事や給与、買い物、住宅ローン、そして投資までもが、この大きな仕組みの一部を形成しています。また、企業の利益や国の財政、金融政策もまた経済活動の一環として機能し、それらが複雑に絡み合いながら私たちの生活を支えています。

経済の仕組みを知るメリット

経済を知ることは、投資を理解するうえで欠かせません。なぜなら、経済の流れを把握することで、どの資産が今後成長する可能性が高いのか、どの市場が安定しているのかを判断しやすくなるからです。たとえば、景気が良いときは株価が上昇しやすく、景気が悪化すれば債券や金などの安全資産が注目されるといった関係性があります。

しかし、経済は単純なものではなく、さまざまな要因が絡み合いながら動いています。経済と密接に関わっているのが「景気」です。

景気とは、経済の活発さを示す指標であり、景気が良い時には企業の業績が伸び、 給料が上がり、消費も活発になる一方で、景気が悪くなると企業の利益が減り、雇用 や消費が落ち込むという影響を及ぼします。

景気は一度良くなったらずっと続くものではなく、「循環」するものです。これは、経済の特性上、一定の周期で好景気と不景気を繰り返すからです。歴史を振り返ると、世界経済は何度も景気の波を経験しており、そのたびに経済政策や市場の変化が投資環境に影響を与えてきました。

このような、経済の基本的な仕組みと、景気の重要性について、このあとに解説していきます。

vol.3 study 1-1

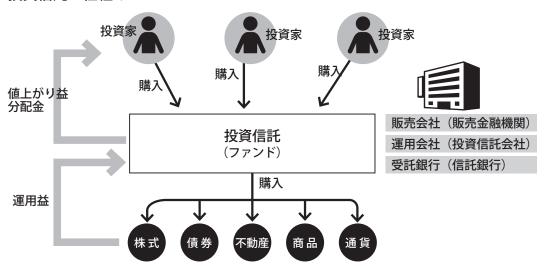
投資信託とはなにか

投資信託は、個人が資産形成をするうえで、最も使い勝手のよい投資商品です。少額資金で購入でき、積立投資も可能。基本的に長期保有で臨むべきですが、いつでも簡単に解約できます。では、投資信託とはどういう金融商品なのでしょうか。

投資信託(投信・ファンド)の仕組み

投資信託(投信・ファンド)は多くの投資家から集めた資金を、プロの運用者が 専門的に運用する金融商品です。つまり投資信託は、株式や債券などの多数の銘柄 がミックスされた、いわば「福袋」のような金融商品です。例えば株式に投資する投 資信託なら「株式の福袋」のようなものといえるでしょう。株式だけでなく債券、不 動産、商品など異なる金融商品を組み合わせた投資信託(バランス型投信)もあり ます。

投資信託の仕組み



vol.5 study 1-1

インデックスファンドとは

インデックスファンドは、市場全体の動きを表す指数(インデックス)に連動することを目指す投資信託(ファンド)です。この手法は、幅広い銘柄に分散投資することで、市場全体のパフォーマンスを効率的に追従しようとするものです。

インデックスとは

インデックスとは、特定の市場や資産の動向を数値化した指標のことです。投資家が市場全体の動きを簡単に把握できるようにするための重要な情報源といえます。たとえば、日本の株式市場全体の動きを知りたい場合、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)を参照することで、おおよその傾向を理解することができます。

主要な株式市場には、それぞれ代表的なインデックスが存在します。下記は国内外の主要なインデックスです。

資産クラス	地域	インデックス名
株式	日本	日経平均株価(日経225)
	日本	東証株価指数(TOPIX)
	米国	S&P 500 指数
	米国	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均(NYダウ)
	米国	ナスダック総合指数
	グローバル	MSCI World Index(先進国株式)
	グローバル	MSCI All Country World Index (ACWI)
債券(国債)	日本	NOMURA-BPI国債指数
	米国	Bloomberg U.S. Treasury Index
	グローバル	FTSE世界国債インデックス(WGBI)
REIT	日本	東証REIT指数
	米国	FTSE NAREIT All Equity REITs Index
	グローバル	S&P Global REIT Index
コモディティ	グローバル	Bloomberg Commodity Index (BCOM)
	グローバル	S&P GSCI (Goldman Sachs Commodity Index)
	グローバル	Rogers International Commodity Index (RICI)

vol.7 study 2-3

インフォメーションレシオ

アクティブファンドのリターンを計測するための指標のひとつで、中長期的にベンチマークを上回るリターンを上げているかどうかを判断するために用いられます。アクティブ型の投資信託を運用しているファンドマネジャーの優劣を比較するためのものとも言えます。

0.5以上あれば優秀とされる

優秀なアクティブファンドの条件は、中長期的にベンチマークを上回るリターンを維持できていることです。もちろん、これはベンチマークを持つ相対リターンを目指すアクティブファンドに限った話になりますが、大半のアクティブファンドは、ベンチマークを設けていますので、インフォメーションレシオを用いて運用の優劣を比較できます。

インフォメーションレシオは、アクティブリターン(ベンチマークを上回った収益率)÷トラッキングエラー(アクティブリターンの標準偏差)で求められます。この数値が0.5以上あれば優秀な運用が行われていると判断され、低い場合はコストをかけて銘柄選択をする意味がないと判断されます。

前述したように、アクティブファンドは、企業訪問などによって将来、大きく伸びると思われる企業を発掘し、それをポートフォリオに組み入れて、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

当然、企業訪問をはじめとして、将来、株価が大きく上昇すると思われる企業を発掘するためには、相応のコストが掛かります。そのため、アクティブファンドは、インデックスファンドに比べて、信託報酬も高めに設定されているわけですが、アクティブファンドの中には、ベンチマークとほとんど変わらない、あるいはベンチマークを下回るリターンしか実現できないものもあります。この手のアクティブファンドは、わざわざコストや手間をかけてアクティブリターンを追求する意味がありません。それを判断するのがインフォメーションレシオなのです。

vol.8 study 1-1

ETFとは

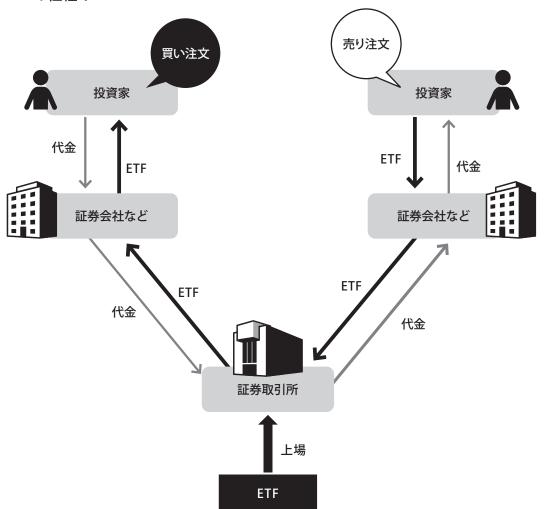
投資信託の中でも少し異なる存在感を放つのが「ETF」です。少しなじみにくい名前であるため、難しい金融商品なのではと思われがちですが、資産を増やしていくうえでETFを選択肢に入れることにはとても大きなメリットがあります。

株式と同じように売買できる

ETF は、"Exchange Traded Fund"の略で、「取引所で取引できる投資信託」のことを指しています。一般的には「上場投資信託」と称されており、市場で形成される取引価格は、特定のインデックスや価格に連動する傾向があります。

株式が株券を証券取引所に上場し、それを不特定多数の投資家が売り買いすることによって、株価が形成されるのと同じように、ETFは受益証券を証券取引所に上場し、それを不特定多数の投資家が自由に売り買いできます。株式の現物取引と同じと考えてよいでしょう。

ETFの仕組み



vol.9 study 2-1

米国株ETFについて理解する

米国株ETFは、米国株を中心に構成された上場投資信託(ETF)のことです。S&P500 等の指数に連動するものが多く、低コストで分散投資が可能、かつ、リアルタイムで 売買ができるので、手軽に米国市場へ投資できるのが特徴です。

米国株ETFとは

米国株ETFとは、米国株を中心に構成されたETFで、S&P500や米国株式市場全体に投資できる金融商品です。

米国は世界最大の経済大国であり、名目GDPは約27兆3,609億ドル(2023年)、一人当たりGDPは約81,624ドル(2023年)と高水準を誇ります。また、基軸通貨である米ドルを有し、世界最大の消費市場を持っています。さらに、政治的安定性や中央銀行の信頼性も高く、投資対象として注目されています。

米国株ETFは大きく分けて2種類がある

米国株ETFと呼ばれるものは、取引形態の異なる2種類が存在します。これらを総称して「米国株ETF」と呼ばれることがあるので、区別できるようにしましょう。

A:日本市場に上場する米国株ETF

取引市場:東京証券取引所取引通貨:日本円で取引

取引口座:日本の証券会社に開設された、特定口座・一般口座・NISA口座など

B:米国市場に上場する米国株ETF(海外ETF)

取引市場:米国の証券取引所(NYSE・NASDAO等)

取引通貨:日本円で取引(円貨決済)または、ドル決済で取引(外貨決済)

取引口座:日本の証券会社に開設された、外国株口座

米国株 ETF のメリット・デメリット

米国株ETFは、東京証券取引所で取引できるもの(A:日本市場に上場する米国株ETF)と、米国の証券市場で直接購入するもの(B:米国市場に上場する米国株ETF)がありますが、「B:米国市場に上場する米国株ETF」の方がより多くの選択肢が得られ、投資の自由度が広がります。ここでは主に、「B:米国市場に上場する米国株ETF」を購入するメリットとデメリットについて詳しく解説しますので、自分に合った取引方法を選び、米国株ETFを賢く活用しましょう。

vol.10 study 1-1

不動産投資とREITの違い

分散投資によって安定的に資産を増やしていきたいのであれば、投資先のひとつとして視野に入れたいのが「不動産」です。現物の不動産を購入するにはまとまった資金が必要ですが、REIT(不動産投資信託)を活用すれば、少額から不動産に投資することが可能になります。

不動産投資のリスクは流動性

不動産投資には、さまざまな形があります。昔、日本で起こったバブル経済のときは、それこそ地方の原野までもが投機の対象になりました。この時代の不動産投資は、地価の値上がり益を狙ったものが主流でした。

ただ、土地を取得する不動産投資には、多額の資金が必要になります。まさに一部の富裕層のみが手を出せる世界でした。一方、そこまで余裕資金を持っていない普通の人たちは、ワンルームマンション投資に資金を投入したのです。

このようにして、「不動産の有効活用」という名目のもとに、不動産は株式や債券などと同様、資産運用のツールとして注目されるようになってきました。90年代に入り、日本の不動産価格は大きく下落し、いわゆるバブル崩壊の引き金となりましたが、近年では徐々に地価も回復を見せ、銀座の一等地の地価は、すでにバブル当時の価格を超えています。

こうした中、改めて不動産投資が注目を集めていますが、不動産投資には、他の 金融商品にはない大きなリスクがあります。それは、流動性が極端に低いということ です。

たとえば、上場株式は売却の注文が成立した日から起算して、3営業日目には現金 化されます。債券や投資信託もほぼ同様です。預金であれば、たとえ定期預金であっ たとしても、解約を申し出た当日中に、現金を引き出すことができます。

ところが、不動産の場合、そう簡単に現金化できません。対象が土地であろうとも、 ワンルームマンションであろうとも、不動産会社が買い手を見つけてこない限り、現 金化できません。しかも、土地もワンルームマンションも、それなりに多額の資金が 必要になりますから、自分が現金化したいときに、すぐ買い手が現れる保証もありま せん。こうした流動性の低さが、不動産投資の最大のリスクなのです。

J-REIT なら、ETF のように市場で売買できる

この不動産投資の最大の問題点である流動性リスクを解消するのが、REIT(不動産投資信託)です。

REITは "Real Estate Investment Trust"の略で、不動産投資信託のことです。ETFと同様に証券取引所で売買ができる投資信託です。米国発祥のこの金融商品は、商業施設やオフィスビル、レジデンスなどを組み入れて運用し、そこから得られる賃貸収入をキャッシュフローとして、保有している投資家に分配金を支払います。

vol.11 study 1-3

投資信託の制度の仕組み

証券口座や投資信託口座などの課税口座には、特定口座と一般口座の2種類がありま す。また、特定口座は「源泉徴収あり」と「源泉徴収なし」に分かれます。これら3 つの違いを見ていきましょう。

証券口座には3つの選択肢がある

投資信託の取引で売却益や分配金などの利益を得た場合、年間の損益を通算して、 その利益に対して20.315%の税金の支払い義務が生じます。

証券口座を開設する際、

- ・特定口座(源泉徴収あり)
- ・特定口座(源泉徴収なし)
- 一般口座

の3つの選択肢の中からひとつを選択するようになっています。これらのどれを選択 するかによって、税金の納め方などが変わってきます。

特定口座(源泉徴収あり)で確定申告は不要に

この中では、特定口座(源泉徴収あり)を選択する人が圧倒的に多いようです。こ れを選択すると、損益計算を販売金融機関が行い、利益が出ている場合には税金の 徴収を自動的に行ってくれるからです。

他の2つを選択した場合には、利益が出ている場合には自分で確定申告する必要 があります。特定口座ならば年間の損益をまとめた「年間取引報告書」は販売金融 機関から送られてきますが、一般口座の場合はそれも自分で計算しなければなりませ ん。ですから、確定申告する予定があるとしても、特定口座(源泉徴収あり)を選ん だほうがよいでしょう。

特定口座(源泉徴収なし)のメリット

先ほど述べたように、特定口座(源泉徴収あり)を選択すると、販売金融機関が 自動的に納税まで行ってくれるので、確定申告をする必要がありません。

しかし、特定口座(源泉徴収なし)ならではのメリットもあります。それは、特定 口座(源泉徴収なし)なら、年間の売買による利益の合計が20万円以下の場合には、 他に雑所得がなければ確定申告の必要がないということです。つまり、税金の支払い が実質的に免除されるということです。

雑所得が年間20万円以下であれば確定申告の必要がないというのは、本来、どの 証券口座にも共通することです。しかし、特定口座(源泉徴収あり)は、便利な反面、 利益が年間20万円以下であったとしても自動的に納税が行われることになります。

| ロ ワンポイント

配偶者控除や扶養控除 などの判断基準となる 所得計算では、「特定 口座 (源泉徴収あり)」 で税金徴収された譲渡 益の金額は含めなくて もよいことになってい ます。一方、確定申告 をすると、その譲渡益 は所得金額に含めて計 算されて控除の有無に 影響を与える可能性が あります。そうしたこ とを考えても、特定口 座(源泉徴収あり)を 選んでおくことをおす すめします。

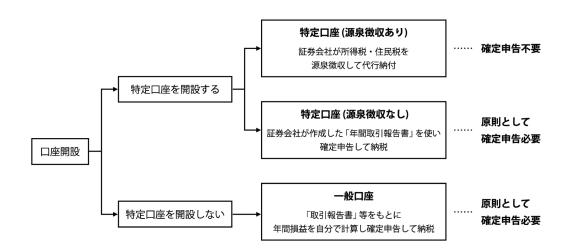
一般口座のメリット

一般口座の場合にも同様のメリットがあります。しかし、年間の利益が20万円を超えて確定申告をしなければならなくなった場合、一般口座の場合は自分で年間の損益を計算しなければなりません。

特定口座(源泉徴収なし)と一般口座の2つを比べると、確定申告をする場合に 提出する年間利益の計算書を販売金融機関から送ってもらえる特定口座(源泉徴収 なし)のほうが、一般口座より便利です。以上のことから、投資信託のみの取引を考 えた場合、一般口座を選択するメリットはないといってよいでしょう。

複数の証券口座で取引することも想定しよう

ここまで、証券口座の3つの選択肢について、それぞれの特徴を解説してきましたが、これらをまとめると下の図のようになります。



vol.12 study 1-2

NISA・iDecoを賢く活用

投資を行う上で、有利な税制優遇制度があります。それは、「NISA」と「iDeCo」です。 これらの制度を理解し、適切に活用することで、より効率的な資産形成が可能になり ます。

少額投資非課税制度「NISA」とは?

NISA(ニーサ)は「少額投資非課税制度」の愛称です。この制度は、個人投資家 の資産形成を支援するために設計された税制優遇制度です。2014年1月にスタート し、2024年1月からは新しい制度として大幅に改正されました。

NISAの基本的な仕組みは、NISA口座で購入した株式や投資信託などの金融商品 から得られる収益(売却益・配当金・分配金)が非課税になるというものです。通常、 これらの収益には約20%の税金がかかりますが、NISA口座を利用することでこの税 金が免除されます。

・NISAの種類——つみたて投資枠と成長投資枠

2024年からの新制度では、従来のつみたてNISAと一般NISAが、それぞれ「つみ たて投資枠」と「成長投資枠」として統合されました。1つのNISA口座のなかに2 つの枠があり、投資家はそれぞれを組み合わせて投資できます。

「つみたて投資枠」では、年間120万円の投資が可能です。投資対象商品は一定の 投資信託に限られており、積立投資のみで買付可能です。

「成長投資枠」では、年間240万円の投資が可能です。投資対象商品は上場株式、 投資信託等(一部除外あり)などと幅広くなっています。買付方法はその都度投資 するだけでなく、積立投資も選べます。

vol.13 study 1-1

リスクとは

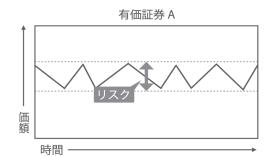
投資の世界で「リスク」という言葉を耳にすると、多くの人は即座に「危険」や「損失」を連想しがちです。しかし、投資におけるリスクの本質は、単純に危険を意味するものではありません。ここでは、投資におけるリスクの真の意味と主な種類、そしてそれらにどう対処すべきかについて詳しく解説します。

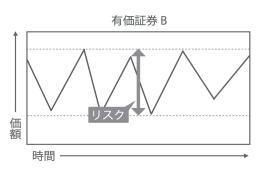
リスクの本当の意味

投資におけるリスクとは、「結果が不確実であること」を意味します。具体的には、 リターン(収益)の振れ幅のことを指します。重要なポイントは、リスクには上方へ のブレ(予想以上の利益)と下方へのブレ(予想以下の利益または損失)の両方が 含まれるということです。つまり、リスクは必ずしもネガティブな結果だけを意味す るわけではありません。

この図は、有価証券Aと有価証券Bの価格の変動を示していますが、有価証券Aに 比べると、有価証券Bの方が価格の変動の幅が大きいということがわかるかと思いま す。この場合、有価証券Bの方が「リスクが大きい」といえるのです。

リスクの比較





リスクとリターンの関係は、表裏一体の関係といえます。「リスクが大きなものほどリターンが大きい(ハイリスク・ハイリターン)」「リスクが小さいものほどリターンが小さい(ローリスク・ローリターン)」という傾向があります。

つまり、大きな収益を期待すると、リスクが大きくなり、逆に大きな損失の可能性も 増すということです。

ただし、一般的には下方へのブレ、特に損失の可能性を指して「リスク」と呼ぶことが多いのが現状です。これは人間の心理として、利益よりも損失に対してより敏感に反応する傾向があるためです。

vol.13 study 1-2

リスクマネジメントとは

リスクマネジメントとは、投資する際に発生するさまざまなリスクから自分の資産を 守り、安定したリターンを得るために取る対策のことです。ここでは、リスクマネジ メントの基本的な考え方と、なぜそれが重要なのかを解説します。適切なリスクマネ ジメントは、投資の成功率を高めるだけでなく、投資家の心理的な安定にもつながり、 また、長期的な資産形成を実現する上で、欠かすことのできない要素です。

リスクマネジメントの重要性

・ 資産の保全

適切なリスクマネジメントは、大きな損失から投資家の資産を守ります。これによ り、長期的な資産形成の基盤を維持できます。

• 心理的安定

リスクを理解し、適切に管理することで、市場の変動に対する心理的な耐性が高 まります。これにより、感情的な投資判断を避けることができます。

・一貫した投資戦略の維持

リスクマネジメントは、投資家が長期的な投資戦略を一貫して維持するのに役立 ちます。市場の短期的な変動に惑わされずに、目標に向かって着実に進むことができ ます。

・ 投資機会の最大化

適切なリスク管理により、過度に保守的になることなく、適度なリスクを取ること ができ、より多くの投資機会を活用できるようになります。

vol.14 study 1-1

アセットクラスを理解して、 投資の基礎を固めよう

投資において、株式や債券、為替など、資産の種類ごとの特性を理解し、自分に合った資産配分を考えることが、賢い投資の第一歩となります。

アセットとアセットクラスとは

投資をするうえで、「アセット(資産)」という言葉を耳にしたことがあるかもしれません。アセットとは、個人や企業が保有する価値のある財産のことを指しますが、 投資の世界では「アセットクラス」と呼ばれる大きな分類に分けられます。アセットクラスには、大きくわけて株式・債券・為替・不動産・コモディティ(金や原油など)といった種類があります。

投資信託は、複数のアセットクラスがパッケージ化された金融商品なので、パッケージ化されたアセットクラスを分析して見る機会は多くないかもしれませんが、アセットクラスを理解することは、投資を成功させるために非常に重要です。それぞれの資産にはリスクとリターンの特性があり、適切に組み合わせることで、安定した資産運用が可能になります。

ここでは、代表的なアセットクラスである「株式」「債券」「為替」について詳しく 見ていきます。

株式:成長を狙うアセットクラス

株式は、企業が資金を調達するために発行する証券で、投資家はその企業の一部を所有する権利を得ます。株式の魅力は、企業の成長によって価格が上昇し、大きなリターンを得られる可能性がある点です。また、企業によっては配当金を支払うこともあり、長期的に収益を得る手段としても活用できます。

しかし、株式市場は経済の動向や企業業績によって大きく変動するため、リスクが 高い資産でもあります。特に、短期間での値動きが激しいという特徴があります。

債券:安定を求めるアセットクラス

債券は、国や企業が資金を借りるために発行する証券で、投資家は一定期間にわたり利息(クーポン)を受け取ることができます。株式と比べてリスクが低く、安定した収益が期待できるのが特徴です。

たとえば、国が発行する「国債」は、信用リスクが低く、安全性の高い投資対象として人気があります。一方、企業が発行する「社債」は、国債よりも利回りが高い場合が多いですが、その分リスクも高まります。債券は、株式よりも価格変動が少なく、長期の資産形成に適したアセットクラスです。

vol.15 study 2-4

信じて託す

人々は本来鋭い時代感覚と高い情報感度を持ち合わせています。特に、1997年からのインターネットの普及を契機に情報感度は格段と高まり、多くの情報があふれ人々が情報に一喜一憂する時代になりました。このような時代の流れから「投資」や「運用」の世界も無縁ではありませんでした。

自分に合った投資信託を見つけるスキルを身につける

巷で、「短期間で数千万儲かる奇跡の投資術」、「知識ゼロでもボロ儲け」などといった人の興味を引きつける類の話が散乱し、その誘惑に負け多額の資金を失った投資家が後を絶ちません。だからといって、私たちが資産運用からいつまでも背を向けていることはできません。それは、日本が迎えるこれからの時代が、自分たちの力で経済的な自由を手に入れるしかなく、そのためには正しい資産運用方法を身につける必要があるからです。

しかしながら、資産運用には諸刃の剣のような側面があるのも事実です。私たちは、「次になにが上がるか」、「最高の売買のタイミングは」など、短期的に勝ち、それを続けることは、プロの投資家でさえ不可能であることは知っています。にもかかわらず、短期的な収益の魔力にとりつかれた個人投資家が、大した準備もせず無謀な投資で損を抱えることが日々起きています。

だからこそ、このスクールで学んだみなさんは、資産形成の王道は、「分散投資」「長期投資」「時間分散」であることを忘れないでください。そして、この3つの手法を最大限に活かすことができるのが「投資信託」だということも。つい、短期的な衝動に駆られたときには、投資先進国である欧米の多くの資産家が「分散投資」「長期投資」「時間分散」で資産を築いてきたことを思い出し、自分のスタンスに自信を持ちましょう。

「信じて託す」。自分に合った投資信託を見つけ出すスキルさえ身につけることができればこれが実現可能になります。そして、信じて託すことができれば、ハラハラ、ドキドキしながら市場動向や株価を気にしていた日々とは無縁になり、高いクオリティ・オブ・ライフを実現できるでしょう。